

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月11日

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 寺浦 實
 (氏名) 清水 純一

TEL 0797-85-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	67,754	—	711	—	263	—	△661	—
20年10月期第3四半期	100,940	1.5	6,457	84.5	7,206	53.3	6,606	126.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	△17.42	—
20年10月期第3四半期	173.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	96,030	74,339	74.4	1,882.23
20年10月期	102,210	73,265	68.9	1,855.05

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 71,482百万円 20年10月期 70,453百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年10月期	—	3.00	—		
21年10月期(予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,700	△30.3	1,600	△80.7	880	△90.2	△800	—	△21.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	38,216,759株	20年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	238,979株	20年10月期	237,357株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第3四半期	37,978,339株	20年10月期第3四半期	38,037,793株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成21年10月期の連結業績予想)については、平成21年6月5日公表の数値から修正しております。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「参考資料」

個別業績予想

平成21年10月期の個別業績予想（平成20年11月1日～平成21年10月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	46,900	△35.0	720	△80.0	1,160	△70.5	△4,300	—	△113	17

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無： 有

最近の業績の動向を踏まえ、平成21年6月5日に公表いたしました平成21年10月期（平成20年11月1日～平成21年10月31日）の業績予想を修正しております。

当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「業績予想の修正および特別損失に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、前連結会計年度末からの世界的な金融市場混乱を発端に、悪化を続けました。欧米の景気は大きく後退し、中国・インド等の新興国の景気は減速しました。日本経済は、世界経済悪化に伴う輸出・生産の落ち込み、設備投資の減少、個人消費の減退等から、景気は後退しました。

当社グループの主たる事業分野の自動車業界におきましては、国内外の景気悪化を背景に販売不振が続き、日本国内の生産台数は前年同期比38.6%減の564万台となりました。海外における当社グループの主たる市場の米国におきましても、自動車生産台数は前年同期比44.3%減の414万台となりました。

このような経営環境のもとでの受注減に伴い、当社グループでは、希望退職及び臨時休業、役員報酬カット、管理職賃金カット、残業規制、経費削減等々を実施してまいりましたが、受注量減少はその施策を上回る規模のものであります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高におきましては、北米並びに日本国内の自動車生産減少を受け、売上高は677億5千4百万円（前年同期比32.9%減）となりました。損益面では、受注量が減少する中で上記の施策等により収益確保に努めましたが、営業利益は7億1千1百万円（前年同期比89.0%減）となりました。経常利益は、大幅な円高により為替差損が10億1千5百万円発生したこと等により、2億6千3百万円（前年同期比96.3%減）となりました。四半期純損失は、保有する株式の株価下落による有価証券評価損2億8千8百万円並びに希望退職実施に伴う特別退職金の支払い485百万円を計上したこと等により、6億6千1百万円（前年同期は66億6百万円の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億8千万円減少し、960億3千万円となりました。主として、受取手形及び売掛金の減少79億7千1百万円によるものであります。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末と比べ72億5千4百万円減少し、216億9千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末と比べ10億7千4百万円増加し、743億3千9百万円となりました。主として、利益剰余金が19億3千2百万円減少したのに対し、その他有価証券評価差額金が19億4千8百万円増加したこと、並びに為替換算調整勘定が9億4千4百万円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成21年6月5日に公表いたしました平成21年10月期（平成20年11月1日～平成21年10月31日）の業績予想を修正しております。

当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「業績予想の修正および特別損失に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末ないし第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した將

来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は24百万円増加しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が516百万円減少しております。また、営業利益は27百万円減少し、経常利益は123百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は123百万円増加しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、主として機械装置の減価償却の方法については、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益は119百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は119百万円は増加しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

従来、役員の退任に伴う役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、経営改革の一環として、平成21年1月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、役員退職慰労金制度の廃止までの在任期間を対象とする退職慰労金を支給することを決議いたしました。

これにより、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額340百万円を固定負債の「その他」として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,914	15,584
受取手形及び売掛金	13,409	21,380
有価証券	1,821	2,252
商品及び製品	5,339	5,695
仕掛品	1,319	1,568
原材料及び貯蔵品	3,309	3,466
繰延税金資産	629	1,422
その他	1,511	2,403
貸倒引当金	△301	△68
流動資産合計	44,953	53,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,172	8,958
機械装置及び運搬具（純額）	10,006	10,848
土地	5,359	5,411
建設仮勘定	2,057	2,266
その他（純額）	988	1,244
有形固定資産合計	28,585	28,729
無形固定資産		
のれん	196	219
その他	1,395	1,553
無形固定資産合計	1,591	1,772
投資その他の資産		
投資有価証券	18,336	15,810
繰延税金資産	477	93
その他	2,086	2,101
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	20,900	18,003
固定資産合計	51,077	48,505
資産合計	96,030	102,210

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,178	14,428
短期借入金	1,424	1,557
未払法人税等	136	879
繰延税金負債	133	88
賞与引当金	697	1,730
役員賞与引当金	—	33
製品保証引当金	655	756
その他	3,708	4,514
流動負債合計	16,934	23,989
固定負債		
長期借入金	—	166
繰延税金負債	3,468	3,364
退職給付引当金	875	968
役員退職慰労引当金	—	363
その他	411	93
固定負債合計	4,755	4,956
負債合計	21,690	28,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	62,928	64,860
自己株式	△331	△330
株主資本合計	75,359	77,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,891	2,942
繰延ヘッジ損益	△24	△93
為替換算調整勘定	△8,743	△9,688
評価・換算差額等合計	△3,876	△6,839
少数株主持分	2,856	2,811
純資産合計	74,339	73,265
負債純資産合計	96,030	102,210

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年7月31日)

売上高	67,754
売上原価	59,765
売上総利益	7,988
販売費及び一般管理費	7,277
営業利益	711
営業外収益	
受取利息	157
受取配当金	211
その他	477
営業外収益合計	846
営業外費用	
為替差損	1,015
その他	277
営業外費用合計	1,293
経常利益	263
特別利益	
固定資産売却益	44
製品保証引当金戻入額	43
その他	3
特別利益合計	91
特別損失	
投資有価証券評価損	288
特別退職金	484
その他	348
特別損失合計	1,122
税金等調整前四半期純損失 (△)	△766
法人税、住民税及び事業税	262
過年度法人税等	155
法人税等調整額	△685
法人税等合計	△268
少数株主利益	163
四半期純損失 (△)	△661

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年11月1日～平成20年7月31日)

科目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年10月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	100,940
II 売上原価	85,071
売上総利益	15,868
III 販売費及び一般管理費	9,411
営業利益	6,457
IV 営業外収益	1,193
V 営業外費用	444
経常利益	7,206
VI 特別利益	283
VII 特別損失	33
税金等調整前四半期純利益	7,457
税金費用	400
少数株主利益	449
四半期純利益	6,606

「参考資料」

個別業績の概要

平成21年10月期第3四半期の個別業績（平成20年11月1日～平成21年7月31日）

(1) 個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年10月期 第3四半期	33,917	—	415	—	934	—	△1,985	—
20年10月期 第3四半期	54,348	(7.3)	2,803	(3.3)	3,497	(△10.6)	2,331	(△10.3)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年10月期第3四半期	△52	27	—	—
20年10月期第3四半期	61	27	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円	％	円	銭
21年10月期第3四半期	67,523		55,965	82.9	1,473	02
20年10月期	72,772		56,677	77.9	1,491	69

（注）上記の平成21年10月期第3四半期の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づき作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

科目	当第3四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,320	6,702
受取手形及び売掛金	11,701	17,232
有価証券	338	944
商品及び製品	1,380	1,548
仕掛品	484	602
原材料及び貯蔵品	121	136
1年以内長期返済貸付金	1,911	1,459
繰延税金資産	391	910
その他	378	418
貸倒引当金	△265	△60
流動資産合計	24,763	29,896
固定資産		
有形固定資産	7,200	7,613
無形固定資産	649	702
投資その他の資産		
投資有価証券	14,896	11,990
関係会社株式	11,331	13,497
破産更生債権等	471	-
その他	8,682	9,147
貸倒引当金	△472	△75
投資その他の資産合計	34,911	34,559
固定資産合計	42,760	42,876
資産合計	67,523	72,772

科目	当第3四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,053	9,234
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	27	512
賞与引当金	472	1,309
役員賞与引当金	-	33
製品保証等引当金	207	294
その他	1,018	1,345
流動負債合計	8,779	13,730
固定負債		
繰延税金負債	2,153	1,720
退職給付引当金	276	281
その他	348	361
固定負債合計	2,777	2,364
負債合計	11,557	16,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	38,683	41,353
自己株式	△318	△317
株主資本合計	51,127	53,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,863	2,973
繰延ヘッジ損益	△24	△93
評価・換算差額等合計	4,838	2,879
純資産合計	55,965	56,677
負債純資産合計	67,523	72,772

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (要約) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

科目	当第3四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
I 売上高	33,917
II 売上原価	30,193
売上総利益	3,723
III 販売費及び一般管理費	3,307
営業利益	415
IV 営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	653
受取技術指導料	204
その他	87
V 営業外費用	
支払利息	4
貸倒引当金繰入額	398
為替差損	112
その他	4
経常利益	934
IV 特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	9
貸倒引当金戻入額	2
製品保証引当金戻入額	43
V 特別損失	
前期損益修正損	509
固定資産売却除却損	29
投資有価証券評価損	2,560
税引前四半期純損失(△)	△2,107
法人税、住民税及び事業税	17
過年度法人税等	248
法人税等調整額	△387
法人税等合計	△121
四半期純損失(△)	△1,985

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。